

欧州債務問題への過度の警戒感が和らぎ、日本株式市場も買い戻し優勢

2012年1月13日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

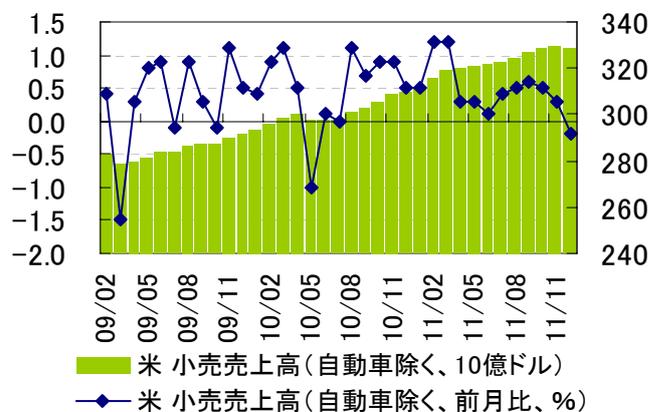
e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

イタリアやスペインの国債入札が順調に通過し、欧州債務問題への懸念が和らぐ

欧州株式市場は強弱まちまちの展開でした。投資銀行部門の事業売却・閉鎖等の経営合理化策を発表した英銀大手株や、カザフスタンのソブリンファンドが株式を取得したと報じられた伊銀大手株（後にカザフスタンのファンド関係者がこの報道を否定）などが上昇するなど、金融セクターが堅調で相場を支えました。また、商品先物市場では中国の金融緩和期待等を背景に銅などの非鉄金属が堅調であったことなどから素材株も堅調でした。また、注目されたスペインの国債入札では、調達予定額の3倍を超える応札があり、落札利回りは前回より大幅に低下しました。イタリアの政府短期証券入札も12ヶ月物の落札利回りが2.735%と前回(5.952%)より大幅に低下し、目標上限額の調達に成功しました。これら順調な国債入札結果を受けて、欧州株式市場は上げ幅を急速に拡大しました。さらにECBのドラギ総裁が、欧州域内景気について「低調なレベルながらも安定化の兆しが見られる」との見方を示したことも好材料視され、ユーロが大きく上昇し、スペインやイタリア等欧州各国の国債利回りも大幅に低下しました。しかし、予想を下回る米マクロ経済指標が相次ぎ、米国株が軟調に寄り付くと欧州株は上げ幅を急速に縮めて引けました。

12月の米小売売上高(自動車を除く)は▲0.2%と予想(+0.3%)に反して減少したほか、週間失業保険申請件数はクリスマスの臨時雇用者の解雇等により増加に転じました。また、印ITサービス大手の業績下方修正を嫌気して同業の米IT関連株の一角等も売られ、NYダウは寄り付き後に▲60ドル以上下げる場面もありました。しかし、その後は素材等の景気敏感株中心に買い戻しが広がり、主要三指数はいずれも小幅ながらもプラスに転じて引けました。

ECBは政策金利を1.0%で据え置き、新たな流動性供給策の発表等もありませんでしたが、概ね市場予想の範囲内でサプライズはありませんでした。



過度の警戒感が和らぎ、景気敏感株中心に買い戻し

国内株は反発して寄り付きました。本日はオプションSQの算出日でしたが、SQ概算値は前日比+85.12円の8,470.71円と買い越しであったことも寄り付き価格を押し上げました。7割近くの銘柄が上昇し、自動車や鉄鋼、証券、電機など前日弱かった景気敏感株中心に買い戻しが広がりました。日経平均株価の上げ幅は寄り付き後まもなく+100円を超え、8,500円台に乗せました。8,500円を上回る水準では上値が重く、買い戻し一巡後は8,400円台後半での推移が続きましたが、引け前に「ギリシャの債務再編について来週末までに合意する公算」等と報じられると、ユーロが急伸し、日本株も先物にまとまった買いが入り、結局、日経平均株価は前日比+114円高の8,500円02銭と6営業日ぶりに8,500円台を回復して引けました。ただし、東証一部売買代金はオプションSQに絡んだ売買を除けば、本日も9,000億円足らずと閑散で、主として短期筋を中心

とした先物等での買い戻しが株高の一因でした。

来週以降も欧州各国の国債償還やフランス格下げ懸念等、欧州市場を取り巻く環境は依然として不透明感が強く、引き続き慎重姿勢が継続するものと思われます。ただし、足元では欧州銀行株やユーロ等、これまでの売りがきつかった資産を買い戻す動きも見られ、投資家の中には過度なリスク回避姿勢が和らぎつつあるように感じます。